

平成19年7月期 決算短信(非連結)

平成19年9月25日

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年10月26日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.shouken.co.jp>
 (氏名) 加藤 優
 (氏名) 原田 正之 TEL (011)780-5677
 配当支払開始予定日 平成19年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月期の業績 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 7月期	9,017	1.6	377	△6.2	333	13.0	275	△15.0
18年 7月期	8,876	6.6	402	3.4	295	35.9	324	336.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
19年 7月期	円 91 銭 27	円 — 銭	% 18.5	% 6.0	% 4.2
18年 7月期	円 110 銭 03	円 108 銭 27	% 26.9	% 5.1	% 4.5

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 △45百万円 18年7月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 7月期	5,571	1,613	29.0	円 527 銭 53
18年 7月期	5,634	1,363	24.2	円 462 銭 59

(参考) 自己資本 19年7月期 1,613百万円 18年7月期 1,363百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年 7月期	百万円 667	百万円 △158	百万円 △280	百万円 879
18年 7月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年7月期	円 — 銭	円 — 銭	円 — 銭	円 15 銭 00	円 15 銭 00	百万円 44	% 13.6	% 3.7
19年7月期	—	—	—	円 15 銭 00	円 15 銭 00	45	16.4	3.0
20年7月期(予想)	—	7 00	—	8 00	15 00	—	21.9	—

3. 平成20年7月期の業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 5,800 4.1	百万円 % 600 5.0	百万円 % 580 6.7	百万円 % 335 △13.8	円 銭 109 53
通期	9,500 5.4	440 16.7	400 20.0	210 △23.8	68 66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「会計処理の変更」をご覧下さい。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月期 3,060,110株 18年7月期 2,948,110株
② 期末自己株式数 19年7月期 1,500株 18年7月期 1,500株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰や米国経済の減速懸念はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、また雇用環境の改善等により個人消費も堅調に推移するなど、国内民間需要を中心として景気は緩やかな回復基調となりました。また、当社の主要取引先である流通・小売業界においても業種間で差は見られるものの、総じて業績は回復基調で推移するなど明るい兆しが見えはじめております。しかし、印刷業界では印刷用紙の値上がりや受注単価の低下など厳しい状況下にあります。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「収益力の向上」「販売促進支援機能の強化」「財務体質の強化」を取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ141百万円増加の9,017百万円（前年同期比101.6%）と増収となりました。

売上原価では、生産効率の向上及びコスト管理の徹底に加え、採算性の低い受注の削減を実施した結果、売上総利益率は32.8%から33.9%へと増加し、売上総利益は前年同期に比べ144百万円増加の3,053百万円（前年同期比105.0%）となりました。

販売費及び一般管理費においては、制作部門の内製化促進及び受注増加に対応した制作・営業体制の強化を図るため、先行増員を実施したことから人件費負担が増加し、営業利益は前年同期に比べ24百万円減少の377百万円（前年同期比93.8%）となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮により、支払利息が前年同期に比べ52百万円削減され、経常利益は前年同期に比べ38百万円増加の333百万円（前年同期比113.0%）となりました。

当期純利益については、法人税等が22百万円、税効果会計による法人税等調整額74百万円の計上により前年同期に比べ48百万円減少の275百万円（前年同期比85.0%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、取引先のニーズに対応した付加価値・販促効果の高いサービス・製品の提供を主眼に新規・深耕営業を展開してまいりました。その結果、本州圏は新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大により受注が増加したものの、北海道は大口取引先の販促費の削減、低採算先の受注見直し等により減収となったことから、売上高は、前年同期に比べ107百万円減少の7,308百万円（前年同期比98.5%）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから印刷、納品までの社内一貫体制、個人情報の保護管理体制がクライアントに評価された結果、取引の拡大及び新規取引先の確保に結びつき、名入れ年賀状の取扱いが前年同期に比べ147千件増加の778千件と大幅に伸展、売上高は前年同期に比べ258百万円増加の1,619百万円（前年同期比119.0%）となりました。

(その他事業)

その他事業においてはDPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行って参りましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、経営環境は厳しいものとなっておりま

す。こうした中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やS O H O 向けサービスを強化しましたが、売上高は前年同期に比べ9百万円減少の88百万円（前年同期比90.3%）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くものと予想されますが、米国経済の動向や原油価格の高騰等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

こうした環境の中、当社では、受注競争の激化、印刷用紙等の材料費の上昇、価格競争による印刷単価の低下等と厳しい状況下にはあるものの、新規営業活動の強化、年賀状受注件数の拡大および一層のコスト削減を推進することで、次期は増収増益を計画しております。

次期（平成20年7月期）業績の見通しにつきましては、売上高9,500百万円（前期比5.4%増）、営業利益440百万円（前期比16.7%増）、経常利益400百万円（前期比20.0%増）、当期純利益210百万円（前期比△23.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当事業年度における財政状態は、前事業年度末に比べて総資産が62百万円減少して5,571百万円となり、負債合計は313百万円減少して3,957百万円となりました。純資産は前事業年度末に比べて250百万円増加して、1,613百万円となりました。その主な要因は、固定資産が125百万円減少、有利子負債が334百万円減少、利益剰余金が231百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ227百万円増加の879百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、667百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が74百万円であったこと等により資金が減少したことに対して、税引前当期純利益が372百万円、減価償却費が268百万円、売上債権の減少が124百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は158百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が187百万円、無形固定資産の増加による支出が66百万円、投資有価証券の取得による支出が37百万円であったこと等により資金が減少したことに対して、貸付金の回収による収入が67百万円、投資有価証券の売却による収入が52百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は280百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による減少が850百万円、長期借入金の返済による支出が522百万円、配当金の支払が44百万円あったことにより資金が減少したことに対して、長期借入金の増加による収入が1,100百万円、ストック・オプション行使による株式発行による収入が35百万円あったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率（%）	21.5	12.1	17.5	24.6	29.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.2	12.3	18.3	26.0	27.2
債務償還年数（年）	103.1	24.7	3.9	5.6	4.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	0.2	1.2	5.4	5.5	8.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当期より非連結決算となったことから、平成18年7月期以前の各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、平成19年7月期は個別（非連結）の財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当初計画どおり、期末に一株当たり15円の普通配当とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、中間に7円、期末に8円の配当を実施する予定であります。今後も、業績向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日（平成19年9月25日）現在において当社が判断したものであります。

① 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

③ 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本の低下を招くおそれがあります。

⑥ 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害

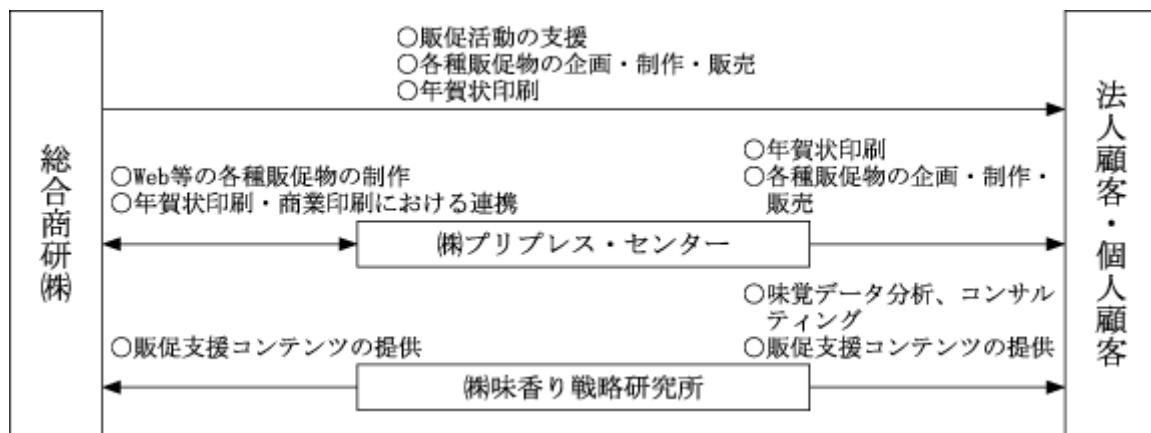
当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、企画・提案から、調査、デザイン制作、印刷までの総合的な販売促進支援にかかる機能を有しております、商業印刷及び年賀状印刷を主たる事業としております。

関連会社は2社であり、株式会社味香り戦略研究所（出資比率31.5%）では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けのソリューションの提供を行っており、株式会社プリプレス・センター（出資比率23.4%）は、商業印刷及び年賀状印刷を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社の最大の利益と考えております。

販売促進ツールを効果的・効率的に制作・提供し、相乗効果の高い販売促進活動を支援しております。また、顧客購買履歴、商品別販売履歴、国勢調査等のデータに基づいた情報分析ツールを用いて市場分析を行い、科学的・統計的なマーケティング調査・分析を行っております。

本質的課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する印刷業界において他社との差別化を図るため、当社が持つ機能を拡充し、最大限強みとして生かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標としており、「売上総利益率」及び「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標としております。当期につきましては、採算重視の受注とコスト削減により、売上総利益率は、前期比1.1%アップの33.9%となりました。ROEは、当期純利益の減少により8.4%ダウンの18.5%となりました。今後も収益性を重視した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の上昇、価格競争、効果的な広告の追求、インターネット広告の拡大基調等、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社の優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しております。次の経営戦略を展開してまいります。

① コストの一層の削減による財務体質・収益力の強化

変動費・固定費全般に渡るコスト管理を更に強化し、内製化の推進とコストダウンによる収益力の強化を図ってまいります。また、財務体質の一層の強化に取り組み、有利子負債の圧縮と自己資本比率の向上に重点を置いた施策を進めてまいります。

② 営業力の強化と営業基盤の拡大

新規営業の強化と人材・組織力の強化が、当社成長の基本と考えております。今後も引き続き、営業基盤の拡大のために、人材の最適な投入と重点拠点への配置をすすめてまいります。

③ 当社の機能拡充による競争優位性の確立

広告・印刷業界における当社の優位性と競争力を高めるために、付加価値の高い企画提案と効果的な販促支援活動を展開してまいります。今後も体制を一層強化し、既存取引先との関係強化、新規開拓の推進をすすめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境を踏まえ、一層の業績拡大を図るため、「収益力の向上」「販売促進支援機能の強化」「財務体質の強化」の3点を重点課題として取り組んでまいりました。

収益力につきましては、採算重視の受注、変動費を中心としたコスト管理を徹底した結果、売上総利益、経常利益が増益となりました。

販売促進支援機能につきましては、取引先に対する販売促進支援システムの開発、札幌市における地域情報誌（個別宅配方式のフリーペーパー）「ふりっぱー」の発行（330千部）、味覚分析データを活用したチラシの制作等、当社の販促機能の活用と拡大を図ってまいりました。また、取引先に対するIT支援の強化を図るため、平成19年8月1日に「ITソリューション事業部」を新設しております。

財務体質につきましては、有利子負債が前年同期と比べ334百万円減少し。自己資本比率は前年同期に比べ4.8%アップの29.0%となりました。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処を進めてまいりました。今後も事業拡大と企業体質の強化を一層進めるため、次期は次の4点を重要課題として取り組んでまいります。

① 内製化の推進と収益力の強化

制作業務の内製化、採算重視の受注、変動費比率の低減、コスト管理の強化を推進することで、更なる利益率の向上を進めてまいります。

② 新規営業の強化による営業基盤の拡大

営業体制の強化と当社の機能を最大限活用した新規営業を展開し、営業基盤の拡大を進めてまいります。

③ 販売促進支援の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、地域情報誌（フリーペーパー）「ふりっぱー」の発行拡大、IT支援の強化等、取引先に対する販売促進支援の強化を図ります。

④ 内部管理体制の整備と強化

企業価値を更に高めるために、コーポレート・ガバナンス強化と、会社法に対応した内部統制システムの整備・構築に取り組んでおり、引き続き内部管理体制の強化を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		651,378		879,193		227,815	
2 受取手形		89,222		114,930		25,707	
3 売掛金		1,054,105		903,653		△ 150,452	
4 商品		4,505		4,277		△ 228	
5 製品		7,730		10,801		3,070	
6 原材料		151,610		177,675		26,064	
7 仕掛品		3,791		3,352		△ 438	
8 貯蔵品		21,543		15,157		△ 6,385	
9 前払費用		31,622		30,748		△ 874	
10 短期貸付金		66,307		5,809		△ 60,497	
11 未収入金		19,319		19,848		529	
12 繰延税金資産		32,183		28,734		△ 3,448	
13 その他		11,668		8,981		△ 2,686	
14 貸倒引当金		△21,275		△16,830		4,444	
流動資産合計		2,123,713	37.7	2,186,334	39.2	62,620	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	1,465,156		1,487,762		22,605	
減価償却累計額		633,444	831,712	671,297	816,464	37,852	△ 15,247
(2) 構築物	※ 1	17,908		18,598		690	
減価償却累計額		13,602	4,306	14,498	4,100	895	△ 205
(3) 機械及び装置		2,062,769		1,926,333		△ 136,435	
減価償却累計額		1,732,649	330,119	1,663,281	263,052	△ 69,368	△ 67,066
(4) 車両運搬具		79,672		80,144		471	
減価償却累計額		66,166	13,505	69,537	10,606	3,371	△ 2,899
(5) 工具器具及び備品		957,006		982,648		25,642	
減価償却累計額		772,046	184,959	814,659	167,989	42,612	△ 16,969
(6) 土地	※ 1	970,176		971,954		1,778	
有形固定資産合計		2,334,779	41.4	2,234,167	40.1	△ 100,611	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		786		680		△ 106	
(2) ソフトウェア		202,960		154,736		△ 48,224	
(3) ソフトウェア仮勘定		42,411		77,159		34,748	
(4) 電話加入権		13,499		13,499		—	
(5) その他		1,042		888		△ 154	
無形固定資産合計		260,701	4.6	246,964	4.5	△ 13,736	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		546,003		532,666		△ 13,337	
(2) 関係会社株式		115,000		135,000		20,000	
(3) 出資金		131,208		147,629		16,421	
(4) 従業員長期貸付金		920		890		△ 30	
(5) 長期貸付金		11,333		7,333		△ 3,999	
(6) 破産更生債権等		412,116		38,804		△ 373,312	
(7) 長期前払費用		3,467		881		△ 2,585	
(8) 繰延税金資産		20,605		—		△ 20,605	
(9) 差入保証金		53,244		53,616		371	
(10) その他		35,291		26,798		△ 8,492	
(11) 貸倒引当金		△414,116		△39,787		374,329	
投資その他の資産合計		915,073	16.3	903,833	16.2	△ 11,240	
固定資産合計		3,510,553	62.3	3,384,965	60.8	△ 125,587	
資産合計		5,634,267	100.0	5,571,300	100.0	△ 62,967	

		前事業年度 (平成18年7月31日現在)			当事業年度 (平成19年7月31日現在)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		372,094			357,628			△ 14,465	
2 買掛金		513,909			453,699			△ 60,210	
3 短期借入金	※1,2	1,050,000			200,000			△ 850,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	403,079			585,100			182,021	
5 未払金		115,831			147,039			31,208	
6 未払費用		41,959			36,106			△ 5,853	
7 未払法人税等		6,459			26,305			19,845	
8 未払消費税等		943			28,228			27,284	
9 預り金		10,339			9,075			△ 1,264	
10 賞与引当金		16,632			15,379			△ 1,252	
11 設備支払手形		13,078			105			△ 12,973	
12 設備未払金	※1	68,182			63,481			△ 4,701	
13 その他		10,404			10,837			433	
流動負債合計		2,622,915		46.6	1,932,987		34.7	△ 689,928	
II 固定負債									
1 長期借入金	※1	931,050			1,326,807			395,757	
2 長期設備未払金	※1	717,232			654,863			△ 62,368	
3 繰延税金負債		—			43,123			43,123	
固定負債合計		1,648,282		29.2	2,024,794		36.3	376,511	
負債合計		4,271,197		75.8	3,957,781		71.0	△ 313,416	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金									
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		423,457			411,920			17,696	
資本剰余金合計		423,457			441,153			17,696	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		27,000			27,000			—	
(2) その他利益剰余金		2,716			428			△ 2,288	
特別償却準備金		40,000			340,000			300,000	
別途積立金		386,359			320,173			△ 66,185	
繰越利益剰余金									
利益剰余金合計		456,076		8.1	687,601		12.3	231,525	
4 自己株式		△751		△0.0	△751		△0.0	—	
株主資本合計		1,273,006		22.6	1,539,924		27.6	266,917	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		90,063		1.6	73,594		1.4	△ 16,468	
評価・換算差額等合計		90,063		1.6	73,594		1.4	△ 16,468	
純資産合計		1,363,069		24.2	1,613,518		29.0	250,449	
負債純資産合計		5,634,267		100.0	5,571,300		100.0	△ 62,967	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 印刷売上高		7,404,349		7,670,334		265,984	
2 折込売上高		1,373,676		1,258,316		△ 115,360	
3 その他売上高		98,362		88,774		△ 9,587	
8,876,388		100.0		9,017,425		141,037	
II 売上原価							
1 印刷売上原価		—		7,724		7,724	
(1) 製品期首たな御高		4,767,124		4,868,566		101,441	
(2) 当期製品製造原価		4,767,124		4,876,290		109,165	
合計		166,004		177,312		11,308	
(3) 他勘定への振替高		7,724		10,801		3,076	
(4) 製品期末たな御高		4,593,396		4,688,177		94,780	
印刷売上原価		1,352,741		1,247,881		△ 104,860	
2 折込売上原価		20,991		27,683		6,691	
3 その他売上原価		5,967,129		5,963,741		△ 3,387	
売上総利益		2,909,259		3,053,684		144,425	
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1 運賃		296,218		321,658		25,440	
2 広告宣伝費		181,173		191,323		10,149	
3 給料及び手当		885,294		978,156		92,862	
4 従業員賞与		61,010		46,749		△ 14,260	
5 賞与引当金繰入額		9,478		13,055		3,576	
6 業務委託費		315,059		283,413		△ 31,645	
7 減価償却費		188,763		159,670		△ 29,092	
8 貸借料		11,885		7,373		△ 4,511	
9 消耗品費		44,462		53,757		9,294	
10 その他		513,860		621,445		107,584	
513,860		2,507,205		2,676,602		169,396	
営業利益		402,053		377,081		△ 24,971	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,717		2,403		△ 314	
2 有価証券利息		591		341		△ 250	
3 受取配当金		7,490		5,657		△ 1,832	
4 受取手数料		5,213		5,135		△ 78	
5 受取賃貸料		9,079		15,876		6,797	
6 作業屑売却益		—		7,943		7,943	
7 その他		6,451		4,227		△ 2,223	
31,545		0.4		41,586		10,041	
V 営業外費用							
1 支払利息		131,501		79,413		△ 52,087	
2 その他		6,916		5,792		△ 1,124	
295,180		1.6		85,205		△ 53,212	
333,462		3.3		333,462		38,281	

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	7,186			—			△ 7,186	
2 投資有価証券売却益	※4	10,000			25,189			15,189	
3 貸倒引当金戻入額		32,449			33,697			1,247	
4 受取保険金		—	49,636	0.6	38,541	97,428	1.1	38,541	47,791
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	8,518			11,974			3,456	
2 固定資産除却損	※6	10,784			11,057			273	
3 減損損失	※7	72,140			—			△ 72,140	
4 投資有価証券評価損		21,546			—			△ 21,546	
5 子会社整理損		10,556			—			△ 10,556	
6 役員弔慰金		—	123,545	1.4	35,000	58,032	0.6	35,000	△ 65,513
税引前当期純利益		221,271		2.5	372,858		4.2		151,586
法人税、住民税及び事業税		2,872			22,470			19,597	
法人税等調整額		△105,848	△102,975	△1.2	74,662	97,133	1.1	180,510	200,108
当期純利益		324,246		3.7	275,725		3.1		△ 48,521

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		2,217,196	46.5	2,278,328	46.8
II 労務費		292,706	6.1	279,215	5.7
III 外注加工費		1,686,305	35.4	1,776,187	36.5
IV 経費	※2	571,537	12.0	534,389	11.0
当期総製造費用		4,767,745	100.0	4,868,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,150		3,771	
合計		4,770,896		4,871,891	
期末仕掛品たな卸高		3,771		3,325	
当期製品製造原価		4,767,124		4,868,566	

(注)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 124,453千円 賃借料 124,670千円 水道光熱費 127,874千円 消耗品費 92,539千円		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 107,136千円 賃借料 123,917千円 水道光熱費 130,890千円 消耗品費 87,808千円	

折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 経費					
1 支払手数料		1,352,741		1,247,881	
折込売上原価		1,352,741	100.0	1,247,881	100.0

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製造原価					
1 材料費		4,602	26.9	17,958	66.5
2 勞務費		—	—	—	—
3 外注加工費		12,536	73.1	9,051	33.5
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		17,139	100.0	27,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		111		19	
合計		17,251		27,029	
期末仕掛品たな卸高		19		27	
当期製品製造原価		17,231		27,002	
期首製品たな卸高		—		5	
合計		17,231		27,007	
期末製品たな卸高		5		—	
製造原価		17,226		27,007	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		7,859		4,505	
当期商品仕入高		412		447	
合計		8,271		4,952	
期末商品たな卸高		4,505		4,277	
商品売上原価		3,765		675	
その他売上原価		20,991		27,683	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位 千円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本準備金	利益準備金	利益剰余金			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日残高	394,224	423,457	27,000	8,686	40,000	78,249	△235	971,382
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し				△5,969		5,969		0
当期純利益						324,246		324,246
剰余金の配当						△22,106		△22,106
自己株式の取得							△516	△516
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計				△5,969		308,109	△516	301,624
平成18年7月31日残高	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年7月31日残高	79,913	79,913	1,051,296
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			0
当期純利益			324,246
剰余金の配当			△22,106
自己株式の取得			△516
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,149	10,149	10,149
事業年度中の変動額合計	10,149	10,149	311,773
平成18年7月31日残高	90,063	90,063	1,363,069

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金			
平成18年7月31日残高	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,696	17,696						35,392
特別償却準備金の取崩し				△2,288		2,288		0
当期純利益						275,725		275,725
剰余金の配当						△44,199		△44,199
別途積立金の積立					300,000	△300,000		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	17,696	17,696		△2,288	300,000	△66,185		266,917
平成19年7月31日残高	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	△751	1,539,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高	90,063	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,392
特別償却準備金の取崩し			0
当期純利益			275,725
剰余金の配当			△44,199
別途積立金の積立			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△16,468	△16,468	△16,468
事業年度中の変動額合計	△16,468	△16,468	250,449
平成19年7月31日残高	73,594	73,594	1,613,518

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		372,858
2 減価償却費		268,194
3 長期前払費用の償却額		1,480
4 貸倒引当金の減少額		△ 33,697
5 賞与引当金の減少額		△ 1,252
6 受取利息及び受取配当金		△ 8,403
7 投資有価証券売却益		△ 25,189
8 固定資産売却損		11,974
9 固定資産除却損		11,057
10 受取保険金		△ 38,541
11 役員弔慰金		35,000
12 支払利息		79,413
13 雑収入		△ 229
14 雑損失		3,543
15 売上債権の減少額		124,341
16 たな卸資産の増加額		△ 22,083
17 仕入債務の減少額		△ 74,675
18 未払消費税の増加額		17,884
19 その他流動資産の減少額		23,142
20 その他流動負債の減少額		△ 7,352
小計		737,465
21 利息及び配当金の受取額		7,224
22 利息の支払額		△ 74,993
23 法人税等の支払額		△ 2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,007

		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出			△187,487
2 有形固定資産の売却による収入			647
3 有形固定資産の除却による支出			△3,855
4 投資有価証券の取得による支出			△37,615
5 投資有価証券の売却による収入			52,187
6 関係会社株式の取得による支出			△20,000
7 貸付による支出			△2,970
8 貸付金の回収による収入			67,497
9 無形固定資産の増加による支出			△66,227
10 差入保証金の差入による支出			△413
11 保険金の受取による収入			40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			△158,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額			△850,000
2 長期借入による収入			1,100,000
3 長期借入の返済による支出			△522,222
4 株式発行による収入			35,392
5 配当金の支払額			△44,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			△280,954
IV 現金及び現金同等物の増加額			227,815
V 現金及び現金同等物の期首残高			651,378
VI 現金及び現金同等物の期末残高			879,193

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は38,064千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は40,041千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,363,069千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「作業屑売却益」は2,009千円であります。</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 733,587千円	建物 700,394千円
構築物 2,692千円	構築物 2,190千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円
計 1,686,942千円	計 1,653,248千円
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 200,000千円	短期借入金 一千円
一年内返済予定長期借入金 193,970千円	一年内返済予定長期借入金 208,576千円
設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 508,880千円	長期借入金 686,347千円
長期設備未払金 717,232千円	長期設備未払金 654,863千円
計 1,682,450千円	計 1,612,155千円
※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 1,050,000千円	当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 2,400,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 2,200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																
※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。																
※2 _____	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,990千円																
※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 7,186千円	※3 _____																
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資有価証券売却益 10,000千円	※4 _____																
※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 8,496千円 車両運搬具 21千円 計 8,518千円	※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 11,974千円																
※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 2,687千円 機械及び装置 280千円 車両運搬具 1,499千円 工具器具及び備品 3,762千円 ソフトウェア仮勘定 2,553千円 計 10,784千円	※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 4,176千円 機械及び装置 5,021千円 車両運搬具 190千円 工具器具及び備品 1,669千円 計 11,057千円																
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※7 _____																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市東区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>16,252千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>54,036千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円	当社は資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎しております。
場所	用途	種類	減損損失														
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円														
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円														
遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「発行済株式に関する事項」及び「配当に関する事項」は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,948,110	112,000	—	3,060,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 112,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書関係の注記事項のみ記載しております。

当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	879,193千円 879,193千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,157,597	655,524	—	502,073
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	157,137千円		161,916千円
	1年超	376,990千円		215,074千円
	合計	534,127千円		376,990千円
リース資産減損勘定期末残高		リース資産減損勘定期末残高		
	—千円		—千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料	171,012千円	支払リース料	171,012千円
	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円
	減価償却費相当額	152,794千円	減価償却費相当額	152,794千円
	支払利息相当額	18,513千円	支払利息相当額	13,874千円
	減損損失	—千円	減損損失	—千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年7月31日現在)

前事業年度に係る「有価証券関係」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度において関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	127,594	303,670	176,076
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127,594	303,670	176,076
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	243,406	186,498	△56,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243,406	186,498	△56,908
合計		371,000	490,168	119,168

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,187	25,189	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式	135,000

4 有価証券の減損処理基準

当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利
③ ヘッジ方針	金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

前事業年度までは連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
関係会社に対する投資の金額	135,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	105,213千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	45,115千円

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

前事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締 役会長 協同組合札幌 プリントピア 理事長	(被所有) 直接 24.5	—	—	当社本社工場土地 建物の維持・管理 等を協同組合札幌 プリントピアへ委 託 (注2)	132,483	未払費用	12,592
									16,421	出資金 (注3)	147,576
									—	設備 未払金	62,368
									—	長期設備 未払金	654,863

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的な取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金147,076千円を含んでおります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認額 1,294千円	未払事業所税 1,400千円
未払事業税否認額 1,764千円	未払事業税 3,105千円
貯蔵品除却損否認額 1,328千円	貯蔵品除却損 1,328千円
賞与引当金繰入限度超過額 6,719千円	賞与引当金 6,213千円
貸倒引当金繰入限度超過額 478千円	法定福利費 1,094千円
法定福利費否認額 839千円	原材料評価損 1,452千円
繰越欠損金 19,758千円	未払弔慰金 14,140千円
繰延税金資産合計 32,183千円	繰延税金資産合計 28,734千円
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失否認額 955千円	貸倒損失 955千円
貸倒引当金繰入限度超過額 76,259千円	貸倒引当金 22千円
減価償却超過額 1,197千円	減価償却超過額 3,004千円
投資有価証券評価損否認額 70,944千円	投資有価証券評価損 70,944千円
遊休資産減損損失否認 29,054千円	遊休資産減損損失 28,751千円
繰越欠損金 59,736千円	繰延税金資産小計 103,678千円
繰延税金資産合計 238,147千円	評価性引当額 △100,938千円
評価性引当額 △162,641千円	繰延税金資産合計 2,740千円
繰延税金資産合計 75,506千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △1,841千円	特別償却準備金 △290千円
その他有価証券評価差額金 △53,059千円	その他有価証券評価差額金 △45,573千円
繰延税金負債合計 △54,901千円	繰延税金負債合計 △45,863千円
繰延税金資産の純額 20,605千円	繰延税金負債の純額 43,123千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
評価性引当金の減少 △36.7%	評価性引当金の減少 △0.5%
税法上の繰越欠損金の利用 △55.3%	税法上の繰越欠損金の利用 △16.0%
住民税均等割等 1.3%	住民税均等割等 0.8%
その他 0.4%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △46.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0%

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	112,000
付与	—
失効	—
権利確定	112,000
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	112,000
権利行使	112,000
失効	—
未行使残	—

②単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	430
付与日における公正な評価単価	—

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 462円59銭	1株当たり純資産額 527円53銭
1株当たり当期純利益 110円03銭	1株当たり当期純利益 91円27銭
潜在株式調整後 108円27銭	潜在株式調整後 一円一銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	324,246	275,725
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,246	275,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,946,993	3,021,137
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	47,800	—
普通株式増加数(株)	47,800	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,051,628	100.0
年賀状印刷事業	1,618,705	119.5
合計	7,670,334	103.6

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,091,045	99.8	343,287	113.0
年賀状印刷事業	1,618,705	119.5	—	—
合計	7,709,751	103.3	343,287	113.0

(注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,051,628	100.0
	折込売上	1,257,116	91.9
	合 計	7,308,745	98.5
年賀状印刷事業	印刷売上	1,618,705	119.5
	折込売上	1,200	18.5
	合 計	1,619,905	119.0
その他事業	その他売上	88,774	90.3
合計		9,017,425	101.6

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポスフル	1,098,533	12.4	987,059	10.9

(注) (株)ポスフルは、平成19年8月21日にイオン北海道株に社名変更しております。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成19年10月25日付）

取締役ITソリューション事業部長 片山行雄（現 ITソリューション事業部長）

(2) その他

該当事項はありません。

(参考)

当期より非連結決算へ移行となりましたので、ご参考として、前連結会計年度の連結財務諸表等を表示しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		651,378		
2 受取手形及び売掛金		1,143,328		
3 たな卸資産		189,180		
4 繰延税金資産		32,183		
5 その他		128,918		
6 貸倒引当金		△21,275		
流動資産合計		2,123,713		37.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	1,483,065		
減価償却累計額		647,047	836,018	
(2) 機械装置及び運搬具		2,142,441		
減価償却累計額		1,798,816	343,625	
(3) 土地	※1		970,176	
(4) その他		957,006		
減価償却累計額		772,046	184,960	
有形固定資産合計		2,334,779		41.2
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		202,960		
(2) その他		57,740		
無形固定資産合計		260,701		4.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2	693,905		
(2) 長期貸付金		12,253		
(3) 破産更生債権等		412,116		
(4) 繰延税金資産		20,605		
(5) その他		223,211		
(6) 貸倒引当金		△414,116		
投資その他の資産合計		947,975		16.7
固定資産合計		3,543,455		62.5
資産合計		5,667,169		100.0

		前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		886,003		
2 短期借入金	※1	1,050,000		
3 一年内返済予定長期借入金	※1	403,079		
4 未払法人税等		6,459		
5 賞与引当金		16,632		
6 その他	※1	260,740		
流動負債合計		2,622,915		46.3
II 固定負債				
1 長期借入金	※1	931,050		
2 長期設備未払金	※1	717,232		
固定負債合計		1,648,282		29.1
負債合計		4,271,197		75.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		394,224		
2 資本剰余金		423,457		
3 利益剰余金		488,978		
4 自己株式		△751		
株主資本合計		1,305,908		23.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		90,063		
評価・換算差額等合計		90,063		1.6
純資産合計		1,395,971		24.6
負債純資産合計		5,667,169		100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高		8,916,247	100.0	
II 売上原価		6,002,033	67.3	
売上総利益		2,914,214	32.7	
III 販売費及び一般管理費				
1 運賃	※1	296,218		
2 広告宣伝費		181,230		
3 給与及び手当		885,594		
4 従業員賞与		61,010		
5 賞与引当金繰入額		9,478		
6 業務委託費		315,059		
7 減価償却費		190,394		
8 貸借料		11,885		
9 消耗品費		44,462		
10 研究開発費		41,974		
11 その他		518,903	2,556,211	28.7
営業利益			358,002	4.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		3,050		
2 受取配当金		7,490		
3 受取手数料		5,213		
4 受取賃貸料		9,079		
5 その他		6,839	31,674	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		131,584		
2 持分法による投資損失		3,600		
3 その他		10,409	145,595	1.6
経常利益			244,081	2.7

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益	※2	14,859		
1 固定資産売却益		10,000		
2 投資有価証券売却益		30,987	55,847	0.6
3 貸倒引当金戻入額				
VII 特別損失	※3	8,518		
1 固定資産売却損		11,401		
2 固定資産除却損		72,140	113,606	1.2
3 減損損失		21,546		
4 投資有価証券評価損			186,321	2.1
税金等調整前当期純利益				
法人税、住民税 及び事業税		3,122		
法人税等調整額		△105,848	△102,725	△1.1
少数株主損失			15,340	△0.2
当期純利益			304,387	3.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年7月31日残高	394,224	423,457	121,262	△235	938,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,106		△22,106
当期純利益			304,387		304,387
自己株式の取得				△516	△516
連結子会社増資に伴う少数 株主払込による増加額			78,309		78,309
子会社清算による減少額			7,124		7,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			367,715	△516	367,199
平成18年7月31日残高	394,224	423,457	488,978	△751	1,305,908

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年7月31日残高	79,913	79,913	27,586	1,046,208
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△22,106
当期純利益				304,387
自己株式の取得				△516
連結子会社増資に伴う少数 株主払込による増加額				78,309
子会社清算による減少額				7,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,149	10,149	△27,586	△17,437
連結会計年度中の変動額合計	10,149	10,149	△27,586	349,762
平成18年7月31日残高	90,063	90,063	—	1,395,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		186,321
2 減価償却費		319,792
3 減損損失		72,140
4 連結調整勘定償却		5,395
5 長期前払費用償却額		2,896
6 貸倒引当金の減少額		△30,957
7 賞与引当金の増加額		11,328
8 受取利息及び受取配当金		△10,541
9 投資有価証券評価損		21,546
10 投資有価証券売却益		△10,000
11 固定資産売却益		△14,859
12 固定資産売却損		8,518
13 固定資産除却損		11,401
14 持分法による投資損失		3,600
15 支払利息		131,584
16 新株発行費		3,493
17 売上債権の減少		110,311
18 たな卸資産の減少		16,805
19 仕入債務の減少		△101,358
20 未収収益の減少		41,939
21 未払消費税等の減少		△50,978
22 未収消費税等の増加		△2,464
23 その他流動資産の減少		20,257
24 その他流動負債の減少		△84,985
小計		661,189
25 利息及び配当金の受取額		12,551
26 利息の支払額		△103,536
27 法人税等の支払額		△4,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		565,526

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△116,027	
2 有形固定資産の売却による収入		2,026	
3 固定資産の除却による支出		△2,254	
4 無形固定資産の増加による支出		△70,908	
5 無形固定資産の減少による収入		30,000	
6 投資有価証券の取得による支出		△55,320	
7 投資有価証券の売却による収入		16,000	
8 子会社株式の取得による支出		△11,000	
9 貸付による支出		△2,839	
10 貸付金の回収による収入		14,821	
11 差入保証金の差入による支出		△11,384	
12 差入保証金の回収による収入		8,211	
13 その他投資等の純増加額		△9,213	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,889	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△850,000	
2 長期借入れによる収入		1,280,000	
3 長期借入金の返済による支出		△662,427	
4 自己株式の取得による支出		△516	
5 配当金の支払額		△22,171	
6 少数株主による株式払込収入		397,006	
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,891	
IV 現金及び現金同等物の増加額		499,528	
V 現金及び現金同等物の期首残高		568,851	
VI 子会社の連結解除に伴う現金及び現金同等物減少額		△417,001	
VII 現金及び現金同等物の期末残高		651,378	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結決算日において、連結の範囲に含まれる子会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社総合商業研究所は、平成18年7月に会社清算により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、清算結了までの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。同じく連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 株式会社味香り戦略研究所</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度において持分法適用関連会社となっております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアイ・コミュニケーションズ株式会社は、当社の持分比率が減少したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社㈱総合商業研究所は平成18年7月21日に清算いたしましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成17年8月1日から平成18年7月21日までとなっております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品 　　売価還元法による原価法 製品 　　個別法による原価法 原材料 　　総平均法による原価法 仕掛品 　　個別法による原価法 貯蔵品 　　総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 　　ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 　　なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 　　また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 　　建物及び構築物 　　10年～31年 　　機械装置及び運搬具 　　3年～10年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 　　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>① 貸倒引当金 　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 　　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 　　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 　　ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>① 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は38,064千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,395,971千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	
※1 担保に供している資産及び対応する債務	
(担保資産)	
建物及び構築物	736, 280千円
土地	950, 662千円
計	1, 686, 942千円
(対応債務)	
短期借入金	200, 000千円
一年内返済予定長期借入金	193, 970千円
流動負債その他 (設備未払金)	62, 368千円
長期借入金	508, 880千円
長期設備未払金	717, 232千円
計	1, 682, 450千円
※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。	
投資有価証券（株式）	147, 901千円
3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	2, 100, 000千円
借入実行残高	1, 050, 000千円
差引額	1, 050, 000千円

(連結損益計算書関係)

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
※1	研究開発費の総額		
	一般管理費に含まれる 研究開発費	41,974千円	
※2	固定資産売却益の内訳		
	ソフトウェア	14,859千円	
※3	固定資産売却損の内訳		
	機械装置及び運搬具	8,518千円	
※4	固定資産除却損の内訳		
	建物及び構築物	2,687千円	
	機械装置及び運搬具	1,780千円	
	その他有形固定資産	3,875千円	
	その他無形固定資産	3,057千円	
	計	11,401千円	
※5	減損損失		
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	減損損失
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円
遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円
当社グループは、資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,140千円）として特別損失に計上しております。			
なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,948,110	—	—	2,948,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,106	7.5	平成17年7月31日	平成17年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	

現金及び預金勘定	651,378千円
現金及び現金同等物	651,378千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	商業印刷事業 (千円)	年賀状印刷事業 (千円)	プリントハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,456,418	1,361,508	98,320	8,916,247	—	8,916,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,316	9,018	3,328	19,663	(19,663)	—
計	7,463,734	1,370,527	101,648	8,935,911	(19,663)	8,916,247
営業費用	7,093,890	1,010,223	100,441	8,204,556	353,689	8,558,245
営業利益	369,844	360,303	1,207	731,355	(373,352)	358,002
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,714,445	961,999	49,718	3,726,164	1,941,005	5,667,169
減価償却費	199,576	50,811	7,680	258,067	61,724	319,792
減損損失	—	—	—	—	72,140	72,140
資本的支出	114,968	9,355	8,941	133,265	111,992	245,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(353,689千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,941,005千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,157,597	655,524	—	502,073
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			157,137千円	
1年超			376,990千円	
合計			534,127千円	
リース資産減損勘定期末残高			— 千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			171,012千円	
リース資産減損勘定の取崩額			— 千円	
減価償却費相当額			152,794千円	
支払利息相当額			18,513千円	
減損損失			— 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	加藤 優 (注5)	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有)直接 25.3	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	135,554	未払費用	14,286	
									16,421	出資金 (注3)	131,155	
個人主要株主等	株式会社アイ・コミュニケーションズ (注6)	札幌市豊平区	90,000	タウン情報誌の発行	(所有)直接 3.3	—	同社情報誌広告枠の制作・販売の受託		—	設備未払金	62,368	
									—	長期設備未払金	717,232	
									40,000	—	—	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的な取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金130,655千円を含んでおります。

4 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

5 属性「主要株主(個人)」にも該当しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円) (注3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイ・コミュニケーションズ株	札幌市豊平区	90,000	タウン情報誌の発行	(所有)直接 3.3	—	同社情報誌広告枠の制作・販売の受託	社債の償還	10,000	—	—
								広告枠の制作・販売の受託	12,406	売掛金 受取手形	8,364 9,231

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 アイ・コミュニケーションズ株は、平成17年11月に増減資を実施したことにより、当社の議決権の所有割合が30.3%から3.3%に低下したことにより、持分法適用関連会社から除外となっております。

3 期末残高については、平成17年11月末時点のものを記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)	
繰延税金資産	
未払事業所税否認額	1,294千円
未払事業税否認額	1,764千円
貯蔵品除却損否認額	1,328千円
賞与引当金繰入限度超過額	6,719千円
貸倒引当金繰入限度超過額	478千円
法定福利費否認額	839千円
繰越欠損金	19,758千円
繰延税金資産合計	32,183千円
(固定)	
繰延税金資産	
貸倒損失否認額	955千円
貸倒引当金繰入限度超過額	76,259千円
減価償却超過額	1,197千円
遊休資産減損損失否認	29,054千円
投資有価証券評価損否認額	70,944千円
繰越欠損金	59,736千円
繰延税金資産小計	238,147千円
評価性引当額	△162,641千円
繰延税金資産合計	75,506千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,841千円
その他有価証券評価差額金	△53,059千円
繰延税金負債合計	△54,901千円
繰延税金資産の純額	20,605千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に	4.0%
算入されない項目	
評価性引当金の減少	△43.6%
税法上の繰越欠損金の利用	△66.5%
子会社連結除外による影響	5.8%
投資損失	0.8%
連結調整勘定償却	1.2%
住民税均等割等	1.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△55.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年7月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	350,657	494,884	144,226
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	350,657	494,884	144,226
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	19,725	18,621	△1,103
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,725	18,621	△1,103
合計		370,382	513,505	143,122

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,000	10,000	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,497

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,546千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ取引・ヘッジ対象 借入金利
③ ヘッジ方針	金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日（平成16年11月19日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成18年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	143,000
付与	—
失効	31,000
権利確定	—
未確定残	112,000
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	—

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1 株当たり純資産額	473円76銭
1 株当たり当期純利益	103円29銭
潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	101円64銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	304,387
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,387
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,946,993
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	47,800
普通株式増加数(株)	47,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。